



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1408 URL http://www.sthd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 笠原 篤 TEL 03-5665-0840
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	2,146	5.4	△178	—	△194	—	△167	—
27年12月期第1四半期	2,036	△1.5	△82	—	△89	—	△94	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △158百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △88百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△51.79	—
27年12月期第1四半期	△29.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	5,244	841	15.2	246.20
27年12月期	5,443	1,001	17.6	295.64

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 797百万円 27年12月期 957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成28年12月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,681	2.7	△148	—	△162	—	△180	—	△55.57
通期	10,103	6.8	112	405.5	83	—	48	—	15.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】4 ページ「2.（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期 1 Q	3,239,200株	27年12月期	3,239,200株
② 期末自己株式数	28年12月期 1 Q	ー株	27年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期 1 Q	3,239,200株	27年12月期 1 Q	3,222,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復が続いています。海外経済は、緩やかな成長が続いていますが、新興国を中心に幾分減速しており、そうしたもとの輸出は、足もとの持ち直しが一服しています。設備投資は、企業収益が高水準で推移するなかで、金融緩和に伴う実質金利の一段の低下効果もあって、緩やかな増加基調にあります。個人消費も、一部に弱めの動きもみられますが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、エネルギー価格下落による実質所得の押し上げ効果の影響もあり、底堅く推移しました。

一方、戸建住宅市場におきましては、住宅着工戸数全体が上昇傾向にあり、特に足もとの3月度では、持家・分譲戸建戸数共に、直近3年間の同月比で最も高い数字となっています。平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響からの持ち直しが着実なものとなり、住宅ローンの低金利傾向にも支えられ、増加基調が続いています。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き東北地域の復興関連事業への注力と、中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場における最新技術を含めた多彩な工法・サービスの提供と、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層の更なる拡大に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、主には国内における住宅着工戸数の上昇が要因で、売上高2,146,568千円（前年同期比 5.4%増）となりました。但し、材料費・労務費・外注費の増加により、売上総利益は418,400千円（前年同期比 19.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費をはじめとした経費削減の努力もあり、596,955千円（前年同期比 0.8%減）と減少しました。その結果、営業損失は178,554千円（前年同四半期は営業損失82,438千円）、経常損失につきましては194,589千円（前年同四半期は経常損失89,773千円）となりました。

そして、親会社株主に帰属する四半期純損失は167,750千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失94,118千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業におきましては、国内における住宅着工戸数の増加が主要因で、主力の柱状改良や表層改良工法が微増し、今期の地盤改良工法の拡販商品と位置づけております。鋼管工法は大幅に増加しました。地盤調査・測量事業は、今期、営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大戦略が奏功したことによりボーリング調査売上が増加しました。一般住宅の液状化判定を行える当社独自のボーリング調査（地盤王ホリ・ススム）の売上は微減しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は 2,019,604千円（前年同期比4.1%増）となりました。

② 保証事業

住宅完成エスクローシステムの売上高と、地盤総合保証「THE LAND」は微減しましたが、国内における住宅着工戸数増加の影響を受け、営業努力が奏功し、その他の売上高が増加しました。

この結果、保証事業の売上高は 40,977千円（前年同期比4.4%増）となりました。

③ 地盤システム事業

昨年の横浜マンションの杭データ改ざん問題以来、大きく損なわれている地盤データに対する信頼性を回復することは急務であります。当社グループの「G-Webシステム」は、地盤データに第三者として電子認証を行うサービスであり、地盤データの不正・改ざんを防止することができるため、業界におけるニーズが高まっています。そうした環境のもとで、住宅着工戸数増加の影響を受け、営業努力の奏功もあり、機械装置などの販売が大幅に増加しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は 44,720千円（前年同期比43.2%増）となりました。

④ 海外事業

当社は、平成25年2月14日公表の中期経営計画『GLOCAL 2015』（2013/12期～2015/12期）の実現に向けて中長期的なテーマである海外における事業領域拡大のため、WPC（プレキャストコンクリートパネル）建材の製造販売事業・GRC（ガラス繊維強化コンクリート板）建材の製造販売事業・地盤調査改良事業を進めてまいりました。

しかしながら、GRC事業につきましては費用対効果も小さく、投資回収及び採算性を確保することが困難であるとの判断に至り、平成28年2月15日に適時開示させて頂きました通り、GRC事業主体でありますNIHON PANEL CO., LTD. の清算を開始するに至りました。

この結果、売上高は20,423千円（前年同期比169.0%増）となりました。

⑤ その他の事業

住宅着工戸数増加の影響を受け、住宅検査受託業務の売上高は増加しました。

上記の結果、売上高は20,842千円（前年同期比9.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、198,867千円減少し、5,244,201千円となりました。これは主に売上高につき、当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期（1月～3月）が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。その結果として、第1四半期連結累計期間の売上に係る受取手形及び売掛金の獲得による増加と、その回収等による減少との差が、前連結会計年度末の受取手形及び売掛金の残高に比し32,436円減少したこと等がその主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、38,607千円減少し、4,402,985千円となりました。これは主に仕入債務の返済による減少が、金融機関からの新規借入による増加、並びに賞与引当金等の増加額を上回ったことがその主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、160,260千円減少し、841,216千円となりました。これは主に、当四半期において親会社株主に帰属する四半期純損失167,750千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成28年2月15日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、連結業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,093	1,430,574
受取手形及び売掛金	2,170,819	2,138,382
商品及び製品	54,547	58,130
未成工事支出金	4,611	13,461
仕掛品	6,208	—
原材料及び貯蔵品	22,843	16,551
繰延税金資産	93,829	140,638
その他	374,433	330,968
貸倒引当金	△116,445	△122,897
流動資産合計	4,153,940	4,005,810
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	572,358	515,976
その他	343,011	343,605
有形固定資産合計	915,370	859,582
無形固定資産		
投資その他の資産	101,197	97,347
投資有価証券	56,006	53,662
繰延税金資産	155	165
その他	245,274	252,187
貸倒引当金	△28,875	△24,553
投資その他の資産合計	272,560	281,461
固定資産合計	1,289,128	1,238,390
資産合計	5,443,068	5,244,201
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,252,758	1,216,223
短期借入金	649,943	811,168
1年内返済予定の長期借入金	599,340	633,438
未払法人税等	21,394	12,986
未払金	284,860	203,449
リース債務	247,929	235,329
賞与引当金	—	48,923
関係会社整理損失引当金	24,002	18,215
その他	244,300	157,206
流動負債合計	3,324,529	3,336,941
固定負債		
長期借入金	669,995	683,699
リース債務	416,171	352,145
繰延税金負債	2,718	1,504
その他	28,178	28,694
固定負債合計	1,117,063	1,066,043
負債合計	4,441,592	4,402,985

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,070	336,070
資本剰余金	300,642	300,642
利益剰余金	312,863	145,112
株主資本合計	949,575	781,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	△19
為替換算調整勘定	6,898	15,699
その他の包括利益累計額合計	8,065	15,679
新株予約権	8,098	8,098
非支配株主持分	35,737	35,613
純資産合計	1,001,476	841,216
負債純資産合計	5,443,068	5,244,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,036,435	2,146,568
売上原価	1,517,220	1,728,167
売上総利益	519,214	418,400
販売費及び一般管理費	601,653	596,955
営業損失(△)	△82,438	△178,554
営業外収益		
受取利息	728	1,498
持分法による投資利益	—	37
その他	2,187	8,739
営業外収益合計	2,915	10,276
営業外費用		
支払利息	7,321	7,637
持分法による投資損失	497	—
為替差損	2,319	15,978
その他	112	2,695
営業外費用合計	10,250	26,311
経常損失(△)	△89,773	△194,589
特別利益		
固定資産売却益	—	240
特別利益合計	—	240
特別損失		
固定資産除却損	698	1,167
瑕疵補修損失	—	6,500
特別損失合計	698	7,667
税金等調整前四半期純損失(△)	△90,472	△202,017
法人税、住民税及び事業税	10,828	11,606
法人税等調整額	△7,425	△47,399
法人税等合計	3,402	△35,793
四半期純損失(△)	△93,875	△166,224
非支配株主に帰属する四半期純利益	243	1,526
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△94,118	△167,750

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）
四半期純損失（△）	△93,875	△166,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	△1,186
為替換算調整勘定	4,976	8,800
その他の包括利益合計	5,309	7,614
四半期包括利益	△88,565	△158,609
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,653	△160,135
非支配株主に係る四半期包括利益	2,087	1,526

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,939,296	39,261	31,235	7,592	2,017,385	19,049	2,036,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	901	32,001	13,867	911	47,682	917	48,599
計	1,940,198	71,262	45,103	8,503	2,065,068	19,966	2,085,035
セグメント利益	△58,620	30,945	△428	△19,062	△47,166	△7,184	△54,351

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△47,166
「その他」の区分の損失(△)	△7,184
セグメント間取引消去	87,590
全社費用(注)	△115,677
四半期連結損益計算書の営業損失	△82,438

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,019,604	40,977	44,720	20,423	2,125,726	20,842	2,146,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,714	32,645	12,762	—	52,121	372	52,493
計	2,026,318	73,622	57,483	20,423	2,177,847	21,214	2,199,062
セグメント利益	△132,952	10,185	7,125	△32,461	△148,102	△4,768	△152,870

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△148,102
「その他」の区分の損失（△）	△4,768
セグメント間取引消去	99,997
全社費用（注）	△125,681
四半期連結損益計算書の営業損失	△178,554

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。